

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初、2月補正

事業概要	総合行政ネットワーク運営事業費						予算主管課		スマート行政推進課		
	国と地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワークに市内LANを接続し、情報交換の円滑化や情報共有の高度化を行うとともに、ガバメントクラウドの接続に必要な共通機能部を構築する。						始期		2001		
							終期				
K P I	総合行政ネットワーク（LGWAN）の安定稼働率										
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
	実績値	100 %		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
	ストック/フロー	フロー		達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト			最終現計 予算額	33709 千円	最終現計 予算額	64263 千円	最終現計 予算額	95095 千円	最終現計 予算額	千円
決算額				32463 千円	決算額	51530 千円	決算額	84249 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
							不用額	10846 千円	不用額	千円	

7年度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	行政のデジタル化に伴い通信トラフィックが増加していくなか、第5次LGWANへの切り替えを行い通信速度の増強を図るとともに、県ノードを県内市町に引き続き開放し自治体情報システムの標準化に係るガバメントクラウドへの接続回線としても利用できるよう移行したことで、更なる安定したネットワーク環境を提供できることが見込まれるため、令和8年度の執行方法や令和9年度予算における見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	R P A 導入事務処理効率化推進事業費								予算主管課		スマート行政推進課				
	事 業 概 要	定型的業務を、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAについて、導入業務数を拡大するとともに、開発研修や伴走支援を実施し現場で開発できる技術者を養成し、全庁的な事務処理の効率化を図る。								始期		2020				
										終期						
	K P I	R P A 導入業務の年間削減時間														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	18200 時間		目標値	21500 時間		目標値	29400 時間		目標値	38400 時間		
		実績値	15854 時間		実績値	20433 時間		実績値	26128 時間		実績値	34347 時間		実績値	時間	
		ストック/フロー	ストック		達成率	112.27 %		達成率	121.5 %		達成率	117 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	14077 千円		最終現計 予算額	13876 千円		最終現計 予算額	13478 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				9316 千円		決算額	10592 千円		決算額	11895 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	1583 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	7年度執行時に上方修正した目標は達成したものの、8年度は市内のニーズなどを踏まえ適切に対応するため、現時点で8年度の執行方法について見直しは想定していない。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	働き方改革推進事業費										予算主管課		スマート行政推進課		
事 業 概 要	県民の多様なニーズや高度化・複雑化する業務に対応するため、県働き方改革指針に基づき、庁内での業務改革（BPR）の推進やデジタル技術等の活用により行政のDXを推進する。										始期		2019		
											終期				
K P I	B P Rやノーコード/ローコードによるアプリでの業務削減量（単位：時間）														
	KPI種別	上がるの良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	時間		目標値	時間		目標値	4200 時間					
	実績値	時間		実績値	時間		実績値	13639 時間		実績値	時間				
	ストック フロー	フロー		達成率	%		達成率	323 %		達成率	%				
	コ ス ト		最終現計 予算額	41462 千円		最終現計 予算額	38305 千円		最終現計 予算額	43583 千円		最終現計 予算額	千円		
			決算額	31397 千円		決算額	37381 千円		決算額	40918 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円				
							不用額	2665 千円		不用額	千円				
	7 年 度	要因分析	要因												
総括															
見直し方向性		維持	令和7年度の実績は目標値を上回り、細施策KGIとの相関関係も高く、8年度も目標値以上の成果向上が見込まれることから、現時点で事業の見直しは想定していない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

[illegible]

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項	文書管理・電子決裁システム運営事業費							予算主管課	スマート行政推進課	
事 業 概 要	文書の電子化による庁内業務の効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムの安定運用を行うとともに、財務会計などのシステム間の連携により更なるペーパーレス化や事務の効率化を図る。							始期	2005	
								終期		
K P I	文書管理・電子決裁システム利用者満足度アンケート(5段階評価)									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	2.8 点	目標値	3.2 点	目標値	3.5 点	目標値	3.8 点
	実績値	2.8 点	実績値	2.9 点	実績値	3.3 点	実績値	3.5 点	実績値	点
	ストック /フロー	フロー	達成率	103.57 %	達成率	103.1 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	5780 千円	最終現計 予算額	67957 千円	最終現計 予算額	11685 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			4476 千円	決算額	65660 千円	決算額	11357 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円		
					不用額	328 千円	不用額	千円		

7 年 度	要因分析	要因	
		総括	
	見直し方向性	維持	7年度のKPIのアンケート実施時点で想定どおりの成果が出ている。電子決裁システムに各システムの決裁フローの集約を進め、公文書館連携機能を追加したことで、利用者の利便性向上を推進しており、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。なお、引き続き、利用者の声を聞きながら、施策を検討し、さらなる利便性向上につなげていきたい。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初

K P I	事 項	市町業務標準化モデル構築事業費						予算主管課	スマート行政推進課	
	事 業 概 要	子育てや介護等の行政手続のオンライン化について、本県主導のもと開発した標準化ソリューションの円滑な運用により、当該手続きの標準化・効率化を実現し、全県的な行政サービスの向上を目指す。						始期	2021	
								終期		
	標準化ソリューションの導入市町数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	20 市町	目標値	20 市町	目標値	20 市町	目標値	20 市町
	実績値	4 市町	実績値	9 市町	実績値	9 市町	実績値	9 市町	実績値	市町
	ストック /フロー	ストック	達成率	45 %	達成率	45 %	達成率	45 %	達成率	%
	コ ス ト	最終現計 予算額	128426 千円	最終現計 予算額	23411 千円	最終現計 予算額	8190 千円	最終現計 予算額	千円	
		決算額	120552 千円	決算額	18994 千円	決算額	7576 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円		
					不用額	614 千円	不用額	千円		

7 年 度	要因分析	要因		全国の自治体が一斉に取り組んでいる業務システム標準化及びガバメントクラウドへの移行に伴う、全国的な I T 技術者の不足や、国が推進するフロントヤード改革などにより、今後の国の動向や市町の要望等を見極める必要が生じているため。	
		総括		令和 7 年度にて市町の要望等をふまえたシステムの改修等が完了。 今後は市町の要望を踏まえながら、必要に応じて予算措置及びシステム改修を実施していくこととする。	
	見直し方向性				

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7

当初

事 項	愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費							予算主管課	スマート行政推進課	
事 業 概 要	県が整備している「愛媛情報スーパーハイウェイ」の伝送能力の確保と安定的かつ効率的な運営を図るため、適切な運用保守を行う。							始期	2001	
								終期		
K P I	愛媛情報スーパーハイウェイの安定稼働率									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	130673 千円	最終現計 予算額	137079 千円	最終現計 予算額	152479 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	128793 千円	決算額	134824 千円	決算額	138540 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
					不用額	13939 千円	不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定どおりの100%の稼働を実現し、8年度以降も100%の稼働を目指すこととしていることから、KPIは目標達成すると考えられる。このことから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。 なお、7年度に実施した愛媛情報スーパーハイウェイ基本設計の方針に基づき、8年度に実施する当該システムの更新により、安定稼働及び帯域増強による利便性向上を実現したい考え。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

事 項	庁内LANシステム運営事業費							予算主管課	スマート行政推進課	
事 業 概 要	庁内LANシステムの適正な運営管理及びセキュリティ対策を行うとともに、情報化研修を充実し、職員の情報リテラシー向上を図る。							始期	2001	
								終期		
K P I	庁内LAN満足度アンケート(5段階評価平均)									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	3 点	目標値	3.5 点	目標値	4 点	目標値	4 点
	実績値	3 点	実績値	3.37 点	実績値	3.66 点	実績値	3.7 点	実績値	点
	ストック /フロー	フロー	達成率	112.3 %	達成率	104.6 %	達成率	92.5 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	1374637 千円	最終現計 予算額	1589029 千円	最終現計 予算額	1644644 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	1363322 千円	決算額	1568219 千円	決算額	1621225 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
					不用額	23419 千円	不用額	千円		

7
年
度

要因分析

要因

令和6年度から平均点は上昇し、半数以上の利用者が満足（5点）またはやや満足（4点）と判断している状況であり、令和5年度に実施した庁内LANシステムの更新を始めとした取り組みが庁内で評価されているものと考え。

一方、KPI目標として掲げる4点は未達の状況。

自由意見でインターネット仮想環境の改善等について寄せられており、令和8年度に実施する強靱化システムの更新による利便性向上が利用者の満足度向上に繋がるものと考え。

総括

見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は、庁内LANシステムの改修による利便性向上により目標を超える成果が出ている。8年度以降も庁内LANシステムの改修による利便性向上や職員ニーズ等に基づく改善活動によりKPIは目標達成すると考えられることから、取り組みを継続することとし、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。 なお、7年度に実施した次期強靱化システム基本設計の方針に基づき、8年度に実施する当該システムの更新により、更なる職員の業務効率化・利便性向上を実現したい考え。
--------	----	---

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9 当初

事 項	地域衛星通信ネットワーク運営事業費負担金							予算主管課	スマート行政推進課		
事 業 概 要	大規模災害における代替通信手段となる地域衛星通信ネットワークの運用に要する経費の一部を負担する。							始期	1990		
								終期			
K P I	地域衛星通信ネットワークの安定稼働率										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	
	ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	16500 千円	最終現計 予算額	16500 千円	最終現計 予算額	16500 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	16500 千円	決算額	16500 千円	決算額	16500 千円	決算額	千円	
							繰越額	千円	繰越額	千円	
								不用額	千円	不用額	千円
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度も確実に予算執行することで地域衛星通信ネットワークの安定稼働に貢献しており、KPIの目標を達成している。令和6年1月の能登半島地震や南海トラフ地震等対応を考慮した場合の必要性は明確であり、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初

7 年 度	事 項	番号制度連携システム運営事業費							予算主管課	スマート行政推進課		
	事 業 概 要	県が行うマイナンバー利用事務で必要となる他機関等との情報連携に使用する情報システムを運用する。							始期	2016		
									終期			
	K P I	番号制度連携システムの安定稼働率										
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	16543 千円	最終現計 予算額	20792 千円	最終現計 予算額	39451 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額			16532 千円	決算額	20792 千円	決算額	39450 千円	決算額	千円		
					繰越額	千円	繰越額	千円				
					不用額	1 千円	不用額	千円				
要因分析	要因											
	総括											
見直し方向性	維持	番号制度連携システムを利用する事務は年々増え続けており、今後も増加していくと考えられるため、引き続き安定稼働を継続していくことが肝要と考える。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初

	事 項	市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費						予算主管課	スマート行政推進課		
	事 業 概 要	県・市町DX協働宣言に基づき、県と市町が「チーム愛媛」として一体的かつ効果的にDXを推進するため、市町の多様なニーズに即した高度なデジタル人材を柔軟に確保し活用できる体制を構築する。						始期	2022		
								終期			
	K P I	市町のDX推進評価点数（350点満点の平均点）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	220 点	目標値	250 点	目標値	280 点	目標値	300 点
		実績値	200 点	実績値	211 点	実績値	213 点	実績値	239 点	実績値	点
		ストック /フロー	フロー	達成率	95.91 %	達成率	85.2 %	達成率	85.4 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	60954 千円	最終現計 予算額	35102 千円	最終現計 予算額	30680 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	60351.235 千円	決算額	34860 千円	決算額	29893 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
						不用額	787 千円	不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因 小規模自治体へのテコ入れを行ったことで事業の活用回数が増加し、数値は上昇したものの、組織としての人役や財政面から、体制整備や取組みが進まない自治体が一定数存在している。また、他自治体との相対的な立ち位置で進捗を評価する項目もあるため、評価点の増減が発生する。 今後、自治体規模の影響を受けにくく、相対評価ではない指標設定の検討が必要。 総括									
	見直し方向性	維持	高度専門人材の確保が難しい状況は変わらず、市町のニーズもあるため、事業スキームは継続の方向性。ただ、独自で専門人材を確保している自治体も存在しており、そういった団体は参画しないという選択をすることも想定が必要となる。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12

当初

7 年 度	事業概要	デジタルトランスフォーメーション推進事業費						予算主管課	デジタルシフト推進課				
		県第二期デジタル総合戦略に基づき、県政のデジタル変革を推進するため、外部デジタル人材を活用した推進体制を構築するとともに、デジタル技術を効果的に活用し、課題解決や価値創造に資する取組等を実行できるDX人材の育成を図る。						始期	2020				
								終期	2026				
	K P I	デジタルコーディネーターへの相談満足度（５段階）											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	4 点		目標値	4 点		目標値	4 点		
		実績値	点	実績値	4.4 点		実績値	4.5 点		実績値	4.4 点		
		ストック /フロー	フロー	達成率	110 %		達成率	112.5 %		達成率	110 %		
		コ ス ト	最終現計 予算額	29688 千円		最終現計 予算額	21462 千円		最終現計 予算額	29828 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額		16875 千円		決算額	13188 千円		決算額	16883 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	12945 千円		不用額	千円			
要因分析	要因												
	総括												
見直し方向性	維持	令和6年度に引き続き、関係課やコーディネーターと定例的な協議（WEB）などを行ったことで、KPIを達成できた。8年度以降も引き続き関係課等と連絡を密にすることなどにより、KPIの達成を図る。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

[illegible]

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

当初

7年度	事業概要	事項	統計データ活用推進事業費								予算主管課		企画統計課			
		証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進を図るため、社会の情報基盤である統計データの更なる有効な利活用を図る。											始期	2022		
														終期	2026	
	K P I	EBPMにおいて事業効果を検証するモデル事業数														
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度						
		R 4 年 度		目標値	2 件		目標値	4 件		目標値	6 件		目標値	8 件		
		実績値	0 件		実績値	2 件		実績値	4 件		実績値	6 件		実績値	件	
		ストック /フロー	ストック	達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%		
	コスト		最終現計 予算額	8390 千円		最終現計 予算額	11262 千円		最終現計 予算額	6294 千円		最終現計 予算額	千円			
			決算額	5676 千円		決算額	6623 千円		決算額	5882 千円		決算額	千円			
						繰越額	千円		繰越額	千円						
						不用額	412 千円		不用額	千円						
7年度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	改善	7年度のKPIの実績は想定どおりで、EBPM推進の必要性や8年度以降もKPIの目標は達成すると考えられるが、細施策KGIの成果向上に向けて、R9年度当初予算において目標値や事業内容の見直しを検討する。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。